

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 538,632千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 478,926千円
※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 633,015千円 機械装置及び運搬具 10,266千円 土地 960,384千円 計 1,603,666千円  上記に対応する債務 短期借入金 245,066千円 長期借入金 392,907千円 計 637,973千円	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 649,245千円 機械装置及び運搬具 12,979千円 土地 960,455千円 計 1,622,680千円  上記に対応する債務 短期借入金 255,562千円 長期借入金 424,711千円 計 680,273千円
※3. 会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,668,880株	※3. 会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,668,880株
※4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 1,735株	※4. 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 1,690株
※5. その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理しております。	※5. その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成16年3月1日) (至平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日) (至平成16年2月29日)
※1. 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損3,832千円が売上原価に含まれております。	※1. 季越商品については、販売可能価額まで評価替えを実施しております。なお、当該評価損3,387千円が売上原価に含まれております。
※2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与・賞与 1,264,658千円 役員報酬 129,465千円 賞与引当金繰入額 43,663千円 退職給付費用 21,845千円 家賃 1,096,651千円 支払手数料 195,110千円 減価償却費 93,648千円	※2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与・賞与 1,177,894千円 役員報酬 101,772千円 賞与引当金繰入額 34,178千円 退職給付費用 16,681千円 家賃 1,078,986千円 支払手数料 188,916千円 減価償却費 83,640千円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、25,739千円であります。	※3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、63,667千円であります。
※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 1,208千円 ソフトウェア 692千円 その他(什器・備品) 18,338千円 原状復帰費用 8,075千円 計 28,315千円	※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 その他(什器・備品) 5,728千円 原状復帰費用 3,221千円 計 8,949千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 913,401千円	現金及び預金 1,306,551千円
預入期間が3か月を超える △13,862千円	預入期間が3か月を超える △123,862千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 899,538千円	現金及び現金同等物 1,182,688千円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当連結グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当連結グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売(以下「靴下関連事業」)及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自平成16年3月1日) (至平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日) (至平成16年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額                    3,460千円	取得価額相当額                    11,189千円
減価償却累計額相当額            1,682千円	減価償却累計額相当額            8,447千円
期末残高相当額                  1,778千円	期末残高相当額                  2,741千円
その他(什器・備品)	その他(什器・備品)
取得価額相当額                  561,509千円	取得価額相当額                  476,365千円
減価償却累計額相当額            267,956千円	減価償却累計額相当額            254,503千円
期末残高相当額                  293,552千円	期末残高相当額                  221,861千円
無形固定資産(ソフトウェア)	無形固定資産(ソフトウェア)
取得価額相当額                  7,048千円	取得価額相当額                  42,470千円
減価償却累計額相当額            3,785千円	減価償却累計額相当額            35,945千円
期末残高相当額                  3,263千円	期末残高相当額                  6,524千円
合 計	合 計
取得価額相当額                  572,018千円	取得価額相当額                  530,024千円
減価償却累計額相当額            273,423千円	減価償却累計額相当額            298,896千円
期末残高相当額                  298,594千円	期末残高相当額                  231,128千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年 内                            100,275千円	1 年 内                            95,884千円
1 年 超                            203,067千円	1 年 超                            142,204千円
合 計                              303,343千円	合 計                              238,089千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料                      118,712千円	支払リース料                      122,715千円
減価償却費相当額                  106,985千円	減価償却費相当額                  109,113千円
支払利息相当額                      6,125千円	支払利息相当額                      7,753千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料	
1 年 内                            1,646千円	
1 年 超                            5,350千円	
合 計                              6,997千円	

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日) (至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日) (至 平成16年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額 100,990千円	取得価額 100,990千円
減価償却累計額 16,630千円	減価償却累計額 3,297千円
期末残高 84,359千円	期末残高 97,692千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年内 13,307千円	1 年内 13,225千円
1 年超 72,580千円	1 年超 85,887千円
合 計 85,887千円	合 計 99,113千円
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 13,225千円	受取リース料 1,876千円
減価償却費 13,333千円	減価償却費 3,297千円
受取利息相当額 562千円	受取利息相当額 82千円
4. 利息相当額の算定方法	4. 利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">16,359千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,092千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,555千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">22,358千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,110千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,859千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,689千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">130,026千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41,859千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">88,166千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">454千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">87,712千円</span></p> <hr/>	賞与引当金否認	16,359千円	未払事業税否認	15,092千円	たな卸資産評価減否認	1,555千円	退職給付引当金否認	22,358千円	減価償却超過額	28,110千円	繰越欠損金	41,859千円	その他	4,689千円	<hr/>		繰延税金資産小計	130,026千円	評価性引当額	△41,859千円	<hr/>		繰延税金資産合計	88,166千円	その他有価証券評価差額金	454千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,930千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20,816千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減否認</td><td style="text-align: right;">1,422千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,204千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">31,072千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,791千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,691千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">117,928千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△35,791千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">82,136千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">81,250千円</span></p> <hr/>	賞与引当金繰入限度超過額	10,930千円	未払事業税否認	20,816千円	たな卸資産評価減否認	1,422千円	退職給付引当金繰入限度超過額	13,204千円	減価償却超過額	31,072千円	繰越欠損金	35,791千円	その他	4,691千円	<hr/>		繰延税金資産小計	117,928千円	評価性引当額	△35,791千円	<hr/>		繰延税金資産合計	82,136千円	その他有価証券評価差額金	886千円
賞与引当金否認	16,359千円																																																				
未払事業税否認	15,092千円																																																				
たな卸資産評価減否認	1,555千円																																																				
退職給付引当金否認	22,358千円																																																				
減価償却超過額	28,110千円																																																				
繰越欠損金	41,859千円																																																				
その他	4,689千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	130,026千円																																																				
評価性引当額	△41,859千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	88,166千円																																																				
その他有価証券評価差額金	454千円																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	10,930千円																																																				
未払事業税否認	20,816千円																																																				
たな卸資産評価減否認	1,422千円																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	13,204千円																																																				
減価償却超過額	31,072千円																																																				
繰越欠損金	35,791千円																																																				
その他	4,691千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産小計	117,928千円																																																				
評価性引当額	△35,791千円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	82,136千円																																																				
その他有価証券評価差額金	886千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.4	法人税留保金課税	0.8	評価性引当額	0.9	子会社との税率差異	△0.6	その他	0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>法人税留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割等	0.9	法人税留保金課税	1.6	評価性引当額	1.8	子会社との税率差異	0.2	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1												
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																				
住民税均等割等	1.4																																																				
法人税留保金課税	0.8																																																				
評価性引当額	0.9																																																				
子会社との税率差異	△0.6																																																				
その他	0.1																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																				
住民税均等割等	0.9																																																				
法人税留保金課税	1.6																																																				
評価性引当額	1.8																																																				
子会社との税率差異	0.2																																																				
その他	0.3																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																				
<p>3. _____</p>	<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,505千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,536千円、その他有価証券評価差額金が30千円、それぞれ増加しております。</p>																																																				

## (有価証券関係)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
売却額	—	60,278
売却益の合計額	—	24,896
売却損の合計額	—	1,075

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△149,389千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>77,399千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>△71,989千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△71,989千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>21,845千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,845千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△149,389千円	年金資産	77,399千円	小計	△71,989千円	退職給付引当金	△71,989千円	勤務費用	21,845千円	退職給付費用	21,845千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△128,867千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>73,173千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>△55,694千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>△55,694千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>16,681千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16,681千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△128,867千円	年金資産	73,173千円	小計	△55,694千円	退職給付引当金	△55,694千円	勤務費用	16,681千円	退職給付費用	16,681千円
退職給付債務	△149,389千円																								
年金資産	77,399千円																								
小計	△71,989千円																								
退職給付引当金	△71,989千円																								
勤務費用	21,845千円																								
退職給付費用	21,845千円																								
退職給付債務	△128,867千円																								
年金資産	73,173千円																								
小計	△55,694千円																								
退職給付引当金	△55,694千円																								
勤務費用	16,681千円																								
退職給付費用	16,681千円																								

## (継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
—	—